



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月28日

上場会社名 株式会社 秋田銀行

上場取引所 東

コード番号 8343 URL <http://www.akita-bank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 藤原 清悦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 工藤 孝徳

TEL 018-863-1212

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	13,044	△3.3	2,253	16.9	1,263	44.5
23年3月期第1四半期	13,496	△8.6	1,927	△15.8	874	△40.9

(注)包括利益 24年3月期第1四半期 2,262百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △959百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	6.59	6.59
23年3月期第1四半期	4.52	4.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	2,551,304	131,141	4.9	665.77
23年3月期	2,449,055	130,317	5.1	649.24

(参考)自己資本 24年3月期第1四半期 126,235百万円 23年3月期 125,466百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,600	△13.1	2,800	△31.6	1,300	△26.4	6.72
通期	47,300	△10.0	6,500	2.8	3,200	20.6	16.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期1Q	193,936,439 株	23年3月期	193,936,439 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期1Q	4,329,181 株	23年3月期	688,016 株
----------	-------------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期1Q	191,476,664 株	23年3月期1Q	193,264,155 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 7
(参考) 平成24年3月期 第1四半期決算の状況（四半期決算補足説明資料）	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

利回り低下により貸出金利息などの資金運用収益が減少したことなどから、経常収益は前年同期比4億5千2百万円減少し、130億4千4百万円となりました。一方、経常費用は経費の減少を主因に前年同期比7億7千7百万円減少し、107億9千1百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比3億2千6百万円増加し22億5千3百万円、四半期純利益は前年同期比3億8千9百万円増加して12億6千3百万円となりました。

セグメント別の業績は、銀行業務は、経常収益が前年同期比3億3千4百万円減少の115億2千1百万円、経常利益は前年同期比4億3百万円増加の20億9千6百万円となりました。

リース業務は、経常収益が前年同期比2千8百万円減少の13億8千9百万円、経常利益は前年同期比2千6百万円減少の1億円となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務は、経常収益が前年同期比2千4百万円減少の4億7千8百万円、経常利益が前年同期比9百万円減少の6千2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総預金(譲渡性預金を含む。)

個人預金の増加を主因に、前年同期末比932億円増加し2兆3,491億円となりました。

貸出金

事業先向け貸出の増加を主因に、前年同期末比597億円増加し1兆4,180億円となりました。

有価証券

前年同期末比331億円増加し、9,048億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月12日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
現金預け金	99,565	66,528
コールローン及び買入手形	16,724	81,984
買現先勘定	—	9,998
買入金銭債権	34,919	38,956
商品有価証券	3	1
金銭の信託	—	17
有価証券	873,841	904,819
貸出金	1,394,596	1,418,099
外国為替	606	614
その他資産	21,329	25,246
有形固定資産	22,159	21,714
無形固定資産	2,903	2,717
繰延税金資産	5,929	4,678
支払承諾見返	8,802	8,012
貸倒引当金	△32,229	△31,986
投資損失引当金	△97	△97
資産の部合計	2,449,055	2,551,304
負債の部		
預金	2,180,591	2,188,042
譲渡性預金	86,526	161,099
コールマネー及び売渡手形	748	43
債券貸借取引受入担保金	8,683	16,898
借入金	8,734	12,119
外国為替	18	19
その他負債	15,088	24,404
役員賞与引当金	20	—
退職給付引当金	5,996	6,048
役員退職慰労引当金	42	44
睡眠預金払戻損失引当金	362	338
偶発損失引当金	525	497
再評価に係る繰延税金負債	2,594	2,594
支払承諾	8,802	8,012
負債の部合計	2,318,737	2,420,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	92,762	93,360
自己株式	△365	△1,204
株主資本合計	112,769	112,528
その他有価証券評価差額金	10,667	11,607
繰延ヘッジ損益	△905	△915
土地再評価差額金	2,936	3,016
その他の包括利益累計額合計	12,697	13,707
新株予約権	28	22
少数株主持分	4,823	4,884
純資産の部合計	130,317	131,141
負債及び純資産の部合計	2,449,055	2,551,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
経常収益	13,496	13,044
資金運用収益	9,206	8,995
(うち貸出金利息)	6,169	5,877
(うち有価証券利息配当金)	2,951	2,956
役務取引等収益	1,701	1,585
その他業務収益	1,680	2,068
その他経常収益	908	394
経常費用	11,568	10,791
資金調達費用	893	852
(うち預金利息)	685	601
役務取引等費用	507	550
その他業務費用	1,643	1,524
営業経費	7,855	7,167
その他経常費用	668	696
経常利益	1,927	2,253
特別利益	2	—
固定資産処分益	1	—
償却債権取立益	0	—
その他の特別利益	0	—
特別損失	14	52
固定資産処分損	3	52
減損損失	11	—
税金等調整前四半期純利益	1,915	2,201
法人税、住民税及び事業税	640	224
法人税等調整額	337	653
法人税等合計	978	878
少数株主損益調整前四半期純利益	937	1,323
少数株主利益	62	59
四半期純利益	874	1,263

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	937	1,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,746	949
繰延ヘッジ損益	△149	△10
その他の包括利益合計	△1,896	939
四半期包括利益	△959	2,262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,020	2,193
少数株主に係る四半期包括利益	61	69

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当行は、当第1四半期連結会計期間に、「従業員持株会信託型 ESOP」（以下、「本制度」という。）を導入しており、「秋田銀行職員持株会」（以下、「持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」という。）を設定し、持株会に取得させる予定の当行普通株式 3,715,000 株を、平成 23 年 5 月 16 日から平成 23 年 6 月 15 日にかけて、取引市場より取得いたしました。

主としてこの要因により、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式が 838 百万円変動しております。

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高（百万円）	14,100	6,271	92,762	△365	112,769
当第1四半期連結会計期間末までの変動額（累計）					
剰余金の配当	—	—	△579	—	△579
四半期純利益（累計）	—	—	1,263	—	1,263
自己株式の取得（注）1	—	—	—	△863	△863
自己株式の処分（注）2	—	—	△5	24	18
土地再評価差額金の取崩	—	—	△80	—	△80
当第1四半期連結会計期間末までの変動額（累計）合計	—	—	597	△838	△241
当第1四半期連結会計期間末残高（百万円）	14,100	6,271	93,360	△1,204	112,528

(注) 1. 自己株式の取得863百万円は、本制度の導入にともなう取得862百万円および単元未満株式の買取による取得0百万円であります。

2. 自己株式の処分24百万円は、持株会信託から持株会への譲渡12百万円、ストック・オプション制度の行使にともなう減少10百万円および単元未満株式の売却による減少0百万円であります。

(参考)平成24年3月期 第1四半期決算の状況

1. 損益の状況(単体)

平成24年3月期第1四半期のコア業務純益は、経費の減少を主因に前年同期比390百万円増益の2,234百万円となりました。また、貸倒引当金が純戻入となったこと等から、経常利益は2,096百万円(第2四半期予想比77.6%)、四半期純利益は1,234百万円(第2四半期予想比94.9%)と順調に推移しております。なお、今後の与信関係費用発生の可能性等も考慮し、現時点においては業績予想の変更はありません。

(単位:百万円)

		当第1四半期(A) (平成24年3月期)	前第1四半期(B) (平成23年3月期)	比較 (A)-(B)	第2四半期予想値 (平成24年3月期)
経常収益	1	11,521	11,855	△334	20,400
①業務粗利益	2	9,237	9,002	235	
コア業務粗利益(①-②)	3	8,978	9,274	△296	
資金利益	4	8,096	8,253	△157	
役務取引等利益	5	754	903	△149	
その他業務利益 (②のうち国債等債券損益)	6 7	386 258	△154 △272	540 530	
経費(除く臨時処理分)	8	6,744	7,429	△685	
人件費	9	3,458	3,710	△252	
物件費	10	2,796	3,048	△252	
税金	11	489	670	△181	
③業務純益(一般貸倒繰入前)	12	2,492	1,572	920	
コア業務純益(③-②)	13	2,234	1,844	390	
④一般貸倒引当金繰入額(△は戻入)	14	—	△101	101	
業務純益	15	2,492	1,673	819	
臨時損益	16	△395	20	△415	
⑤不良債権処理額(△は益)	17	△242	263	△505	
個別貸倒引当金繰入額(△は戻入)	18	△214	241	△455	
偶発損失引当金繰入額等(△は益)	19	△28	21	△49	
⑥一般貸倒引当金戻入益	20	99	—	99	
株式等関係損益	21	△610	563	△1,173	
その他臨時損益	22	△126	△279	153	
経常利益	23	2,096	1,693	403	2,700
特別損益	24	△52	△12	△40	
うち固定資産処分損益	25	△52	△2	△50	
うち減損損失	26	—	11	△11	
税引前四半期純利益	27	2,044	1,681	363	
法人税等合計	28	810	900	△90	
四半期純利益	29	1,234	780	454	1,300

与信関係費用(④+⑤-⑥)

30

△341

162

△503

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 税金費用は「法人税、住民税及び事業税」および「法人税等調整額」の合計額を「法人税等合計」に記載しております。

3. 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第1四半期より、従来「特別利益」に計上していた「貸倒引当金戻入益」および「償却債権取立益」は「その他経常収益(臨時損益)」に計上しております。

2. 金融再生法開示債権(単体)

- ・平成23年6月末の金融再生法開示債権は前年同月末比35億円増加し651億円となりました。
- ・不良債権比率は前年同月末比0.07ポイント上昇し、4.54%となりました。

(注) 記載金額は億円未満を四捨五入して表示しております。

	平成23年6月末		平成22年6月末	(参考) 平成23年3月末
		22年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	220	8	212	222
危険債権	427	29	398	392
要管理債権	4	△1	5	5
合計(A)	651	35	616	619
対象債権(B)	14,324	579	13,745	14,090
不良債権比率(A)/(B)	4.54%	0.07%	4.47%	4.39%

当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の債権額残高は次のとおりであります。

	平成23年6月末		平成22年6月末	(参考) 平成23年3月末
		22年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	58	△6	64	58
危険債権	427	29	398	392
要管理債権	4	△1	5	5
合計(A)	489	21	468	455
対象債権(B)	14,162	565	13,597	13,926
不良債権比率(A)/(B)	3.45%	0.02%	3.43%	3.26%

3. 自己資本比率(国内基準)

平成23年9月末の連結自己資本比率は、前年度末程度の水準を確保する見込みであります。

	平成23年9月末(予想値)	(参考) 平成23年3月末
連結自己資本比率	12.3%程度	12.27%
連結Tier I比率	11.5%程度	11.47%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等にもない変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

有価証券の評価差額は189億円、うち株式の評価差額は35億円、債券の評価差額は166億円です。

	(単位：億円)								(参考) (単位：億円)			
	平成23年6月末				平成22年6月末				平成23年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	9,061	189	250	61	8,740	241	304	63	8,754	173	244	71
株式	381	35	69	34	423	47	78	31	393	40	73	32
債券	7,992	166	169	2	7,596	214	215	1	7,636	147	159	11
その他	688	△12	12	24	720	△20	10	31	723	△15	11	26

(注)1. 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券のほか、譲渡性預け金および貸付信託受益権等も含めております。

3. 満期保有目的の債券、時価のある子会社・関連会社株式はありません。

4. 金融資産のうち、変動利付国債については、実際の売買事例が極めて少なく、売り手と買い手の希望する価格差が著しく乖離しているため、市場価格を時価とみなせないと判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。

これにより、市場価格を時価として算定した場合に比べ、当第1四半期会計期間の「有価証券」中の国債は2,543百万円、「その他有価証券評価差額金」は1,515百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は1,027百万円減少しております。

5. 預金、貸出金および預り資産等の推移（単体）

- ・預金は、個人預金の増加を主因として前年同月末比935億円（4.1%）増加いたしました。
- ・貸出金は、事業先向け貸出および地公体向け貸出の増加を要因として前年同月末比601億円（4.4%）増加いたしました。
- ・預り資産等の残高は、投資信託および生命保険販売が順調に推移しており、全体では前年同月末比63億円（3.1%）増加いたしました。

(1) 預金、貸出金の残高

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成23年6月末	22年6月末比	平成22年6月末	平成23年3月末
預金（譲渡性預金含む） 期末残高	23,547	935	22,612	22,731
うち個人預金	15,964	579	15,385	15,546
貸出金 期末残高	14,205	601	13,604	13,972
うち個人ローン	2,963	△55	3,018	2,979

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 預り資産等の残高

	(単位：億円)			(参考) (単位：億円)
	平成23年6月末	22年6月末比	平成22年6月末	平成23年3月末
投資信託	592	50	542	586
公共債	610	△72	682	632
生命保険	855	86	769	817
合計	2,058	63	1,995	2,036

(注) 記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

(以上)